

市民の防災意識が高まり、身近な一時避難所の必要性が認識されている。新川防災公園の財源確保のために市の中心部にある一時避難所の井口特設グラウンドを売却するとして市長の政策判断は変わらないのか。

市長 全市的に利用されてきた経過と市民の思いを反映した地区計画を立て、丁寧に取り組むと説明してき

学童保育所の耐震化と待機児童解消を



日本共産党 大城 美幸 議員

議員 東日本大震災を受け子どもたちが過ごす学童保育所の耐震性について、改めて保護者から不安の声が寄せられている。耐震化の現状と、今後の課題として耐震補強や建て替えの計画等の見通しについて伺う。

市長 学校施設内にあるものを除き、既に耐震化が実施されている学童保育所は14棟ある。残り2棟については、学校や周辺の公共施設との調整を図るなどとして検討していきたい。

議員 残り2棟の耐震化には早急な対応が必要だ。期日を明確にしてほしい。

第二副市長 できる限り早期に対応したいが、羽沢小や高山小の学童保育所の整備等緊急の課題もあり時期を明確にするのは難しい。

議員 学童保育所待機児童数の現状について伺う。

子ども政策部長 6月1日現在21人おり、連雀学園内の子どもに集中している。

議員 学童保育所の増設以外に待機児童の抜本的な解



建て替え後の三鷹市七小

東日本大震災の教訓を今後の震災対策に生かせ



日本共産党 岩田 康男 議員

議員 宮城県石巻市と長野県栄村での震災ボランティアの経験を通して、三鷹市地域防災計画の改定について提案する。災害弱者の把握と支援のため、各種事業で得た情報を一元的に集約し、ヘルパーや民生委員等の協力体制を築くべきだ。

市長 より一層効果的な協力体制の検討を進めたい。

議員 学校等で様々な問題を想定した対応が必要だ。

教育長 様々なケースでの避難訓練を実施している。

議員 保育所や介護施設の拡充も震災対策で必要だ。

市長 防災の視点を取り入れて、整備を検討したい。

議員 指定された避難所以外にできた避難所の早期把握と支援体制が必要だ。

市長 広い視点での市民二

利用しやすい図書館のあり方を研究せよ



にし色のつばさ 半田 伸明 議員

議員 市立図書館から借りた図書について、三鷹駅前市政窓口やすくすくひろば、のびのびひろば等に返却窓口を設けてはどうか。

それを糸口にしてまちづくりへの横断的な市民参加の可能性を見出せるのではないかと考える。所見を伺う。

生涯学習担当部長 図書館ネットワークの形成の中で、図書の貸出・返却・予約についてコミュニティ・

がらまちづくり指標を達成する方が、より深い意味があるのではないかと。

生涯学習担当部長 公共施設の利活用の拡大を様々な角度から検討し、相互連携によるまちづくり指標の達成、各施設の認知度向上や利用者の増につなげたい。

議員 企業に雑誌購入費を負担してもらい、雑誌につ

電力の自由化を活用し電気料金の節減に努めよ



にし色のつばさ 嶋崎 英治 議員

議員 東日本大震災、福島第一原子力発電所事故により、国家財政はいかなる影響を受け、三鷹市にどのような影響を及ぼすか伺う。

市長 国による災害復興政策や景気動向によっては、個人市民税や法人市民税にも影響が及ぶ事態が想定される。今まで以上に適切な財政運営に努めていく。

議員 国は、公共事業費、施設費の5%をめぐとして執行を留保する方針を示した。市の対策について伺う。

企画部長 補助事業については、事業費の圧縮や別途財源の確保を図るなど適切な対応を進めていきたい。

議員 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業に影響はあるか伺う。

企画部長 対象ではない。

議員 市独自の判断で執行

子どもの未来のために放射能汚染の測定を



にし色のつばさ 野村 羊子 議員

議員 放射線には、地形や気象条件によって「ホット

スポット」ができる可能性がある。市内各地域において市独自の測定が必要だ。

市長 総合的に判断し、市民の不安を少しでも払拭するため、測定を実施した。有効な測定場所や頻度などを検討し、広報やホームページなどで知らせたい。

議員 長期的視野に立って放射性物質とどう向き合い対処していくのか。学校給食についての対応を伺う。

教育部長 国や東京都の情報に常に注意しながら安全な給食の提供に努めたい。

議員 公園等の砂場に雨水が入らないようシートを工夫するなど対策が必要だ。

都市整備部長 今後の測定結果を基に、十分に手順を踏んで対応していきたい。

議員 プールの水に不安が

市民の安全確保のためなお一層の努力を



みんなの党 吉沼 徳人 議員

議員 本市は行財政改革の一環で職員定数削減を進めてきたが、それに伴い市内在住職員の人数・割合も減少傾向が続いている。災害時に職員は「公助」の任に当たるが、東日本大震災級の災害が本市を襲った場合、市外在住職員が速やかに参集し活動するのは極めて困難だ。市民の安全確保の観点から、市内在住職員の確保について、見解を伺う。

市長 市内在住と近隣市区在住の職員を合わせると、全職員の59・6%（平成23年4月現在）を占めるため、全職員の半数程度が比較的短時間で参集可能だと考